



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 1 月 実績

January 2018



平成 30 年 3 月

March 2018

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2018（平成30）年1月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2018（平成30）年1月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、2017（平成29）年12月13.4%減の後、2018年1月は4.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、12月6.0%減の後、1月は3.4%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月9.3%減の後、1月は8.2%増となった。内訳をみると製造業が9.9%増、非製造業（船舶・電力を除く）が4.4%増であった。

一方、官公需は、12月1.8%増の後、1月は防衛省で増加したものの、国家公務、地方公務等で減少したことから、18.7%減となった。

また、外需は、12月8.2%減の後、1月は原動機、産業機械等で減少したものの、電子・通信機械、鉄道車両等で増加したことから、11.6%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12月3.7%減の後、1月は重電機、鉄道車両等で増加したものの、道路車両、産業機械等で減少したことから、3.1%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12月8.5%減の後、1月は9.9%増となった。

1月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（78.0%増）、化学工業（37.9%増）等の10業種で、パルプ・紙・紙加工品（44.8%減）、鉄鋼業（35.2%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12月5.9%減の後、1月は2.0%減となった。

1月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（175.3%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（35.2%増）等の6業種で、卸売業・小売業（24.7%減）、通信業（10.0%減）等の6業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

1月の販売額は2兆3,992億円（前月比0.4%増）で、前3か月平均販売額は2兆4,235億円（同1.0%増）となり、受注残高は30兆2,548億円（同0.3%増）となった。この結果、手持月数は12.5か月となり、前月差で0.1か月減少した。

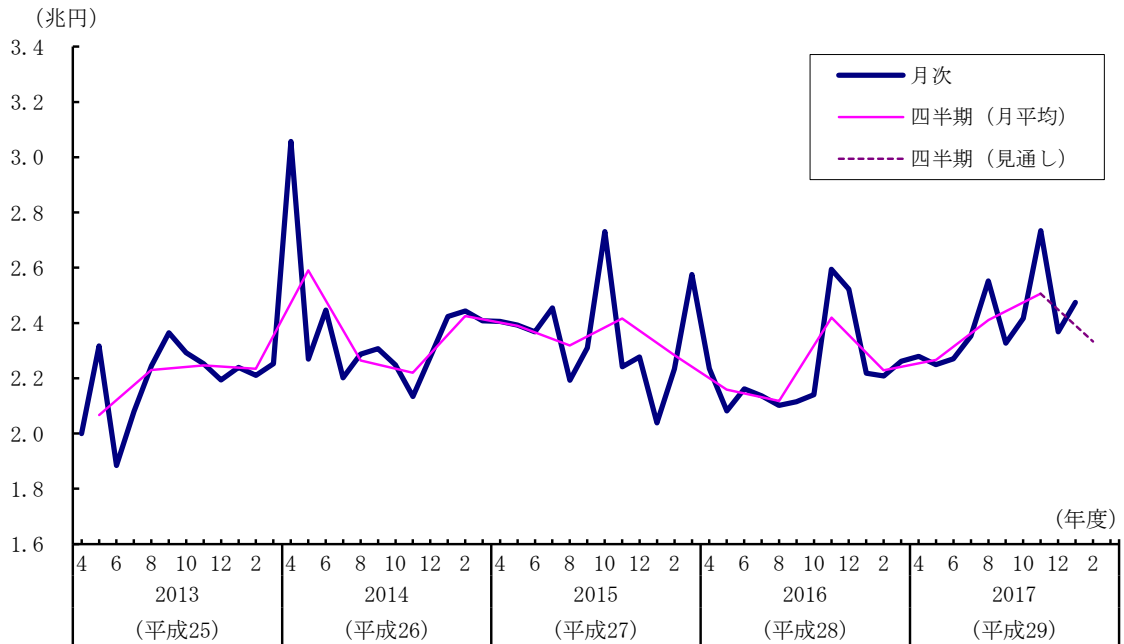
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

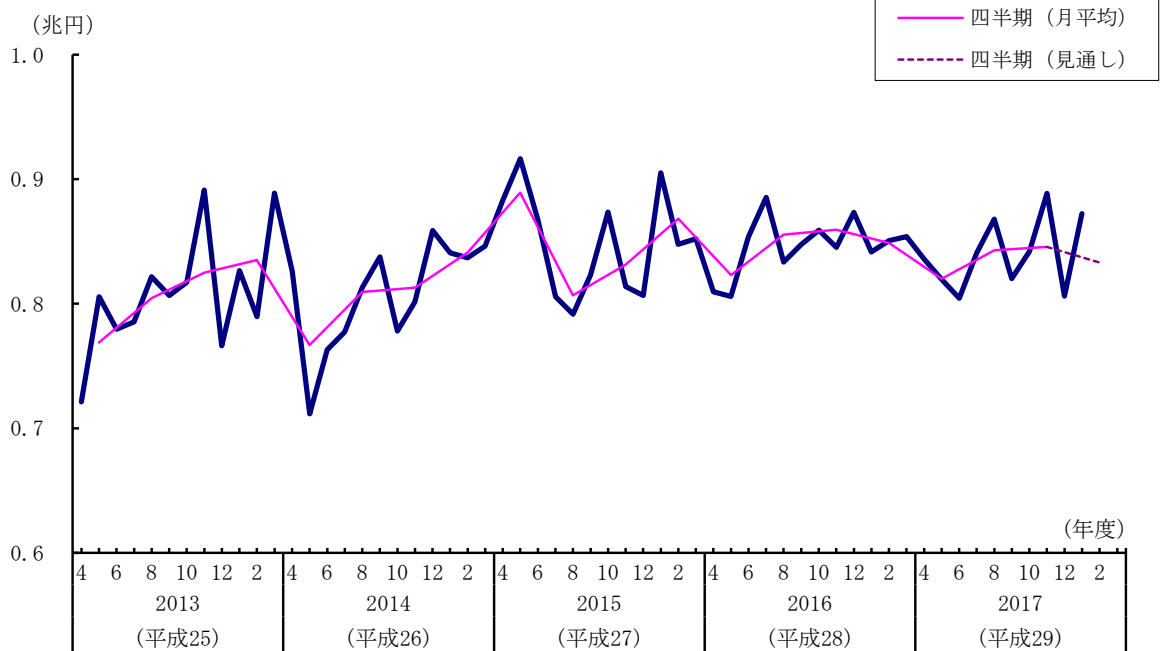
期・月 需要者	2017年 (平成29年)				2017年 (平成29年)			2018年 (平成30年)
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月
受注総額	66,875 (-7.9) [-4.7]	67,991 (1.7) [4.6]	72,307 (6.3) [13.0]	75,185 (4.0) [3.6]	24,167 (3.9) [13.4]	27,338 (13.1) [6.4]	23,681 (-13.4) [-5.6]	24,745 (4.5) [10.7]
民需	29,069 (-12.4) [-12.1]	28,875 (-0.7) [-2.7]	30,525 (5.7) [1.6]	31,466 (3.1) [-4.1]	10,401 (2.2) [5.4]	10,859 (4.4) [3.8]	10,206 (-6.0) [-15.9]	9,856 (-3.4) [5.3]
〃 (船舶・電力を除く)	25,461 (-1.2) [-1.0]	24,598 (-3.4) [-1.0]	25,289 (2.8) [-2.5]	25,366 (0.3) [0.0]	8,419 (2.7) [2.3]	8,886 (5.5) [4.1]	8,060 (-9.3) [-5.0]	8,723 (8.2) [2.9]
製造業	10,525 (-1.3) [-6.8]	10,797 (2.6) [3.5]	11,467 (6.2) [9.2]	11,873 (3.5) [13.3]	4,073 (5.1) [26.0]	4,074 (0.0) [14.2]	3,726 (-8.5) [3.0]	4,094 (9.9) [16.8]
非製造業 (船舶・電力を除く)	15,111 (-0.5) [3.1]	13,892 (-8.1) [-4.5]	13,897 (0.0) [-10.1]	13,602 (-2.1) [-9.7]	4,438 (-0.7) [-13.9]	4,707 (6.0) [-3.9]	4,457 (-5.3) [-10.9]	4,654 (4.4) [-7.0]
官公需	8,080 (-7.0) [-11.4]	7,133 (-11.7) [1.9]	7,959 (11.6) [1.0]	7,562 (-5.0) [-12.7]	2,500 (8.2) [-8.3]	2,508 (0.3) [-17.2]	2,554 (1.8) [-12.6]	2,076 (-18.7) [-32.5]
外需	26,217 (-1.0) [8.0]	28,301 (7.9) [12.4]	30,806 (8.8) [32.6]	30,985 (0.6) [17.7]	10,455 (3.7) [30.0]	10,701 (2.3) [15.3]	9,829 (-8.2) [10.5]	10,971 (11.6) [27.2]
代理店	3,588 (1.4) [2.9]	3,795 (5.8) [13.9]	3,695 (-2.6) [4.7]	3,644 (-1.4) [2.8]	1,211 (1.3) [7.5]	1,239 (2.3) [5.0]	1,193 (-3.7) [-3.8]	1,156 (-3.1) [7.8]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2018年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2017年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2018年1月調査（同年3月14日公表）において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2018年1～3月見通し」（同年2月15日公表）も改訂されている。

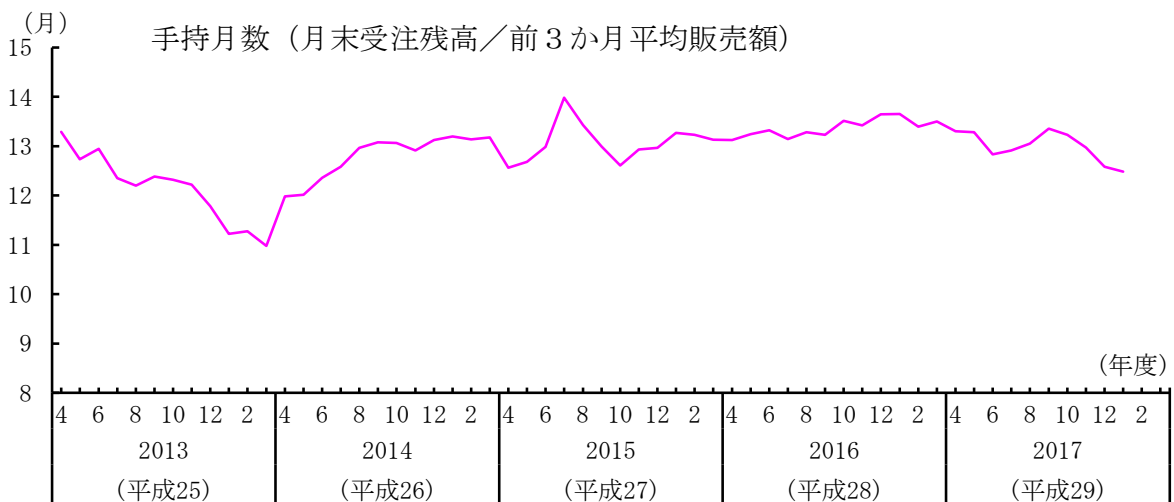
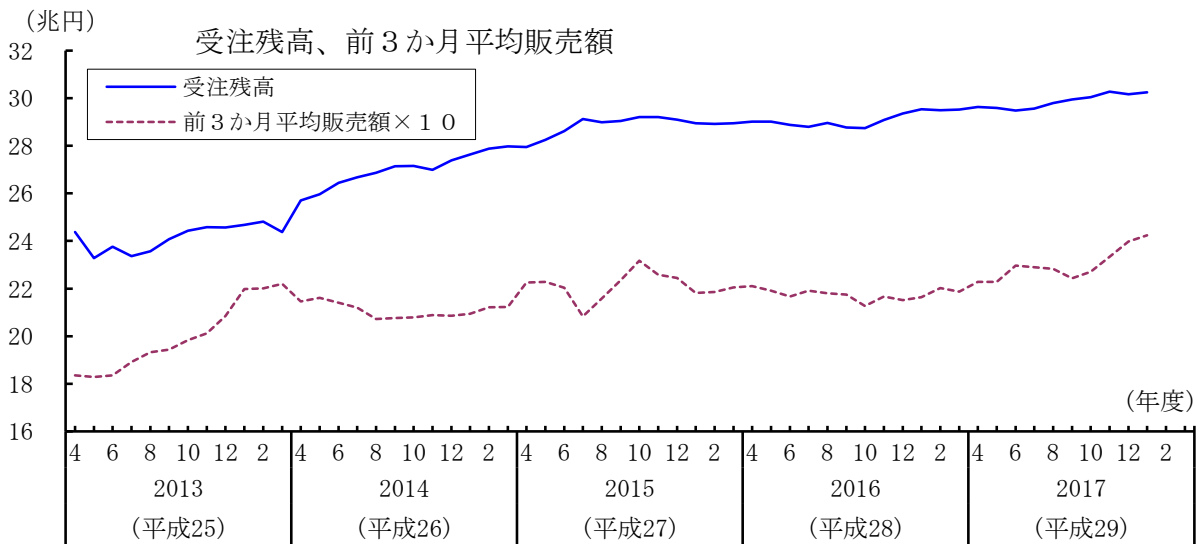
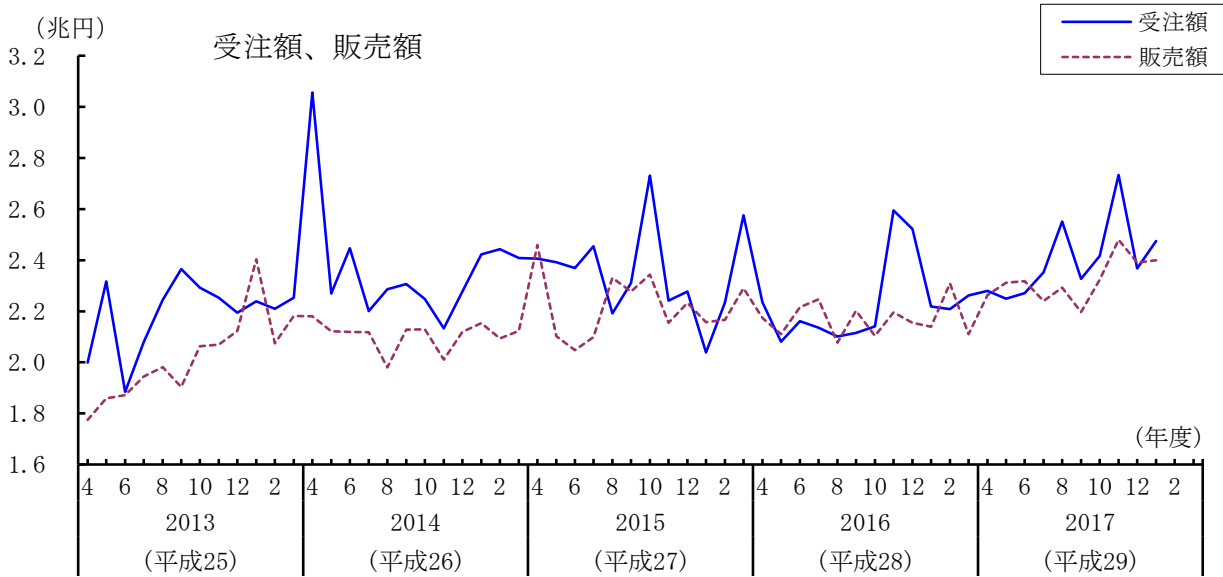
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2017年 (平成29年) 10月	11月	12月	2018年 (平成30年) 1月
I 製造業計		-1.3	2.6	6.2	3.5	5.1	0.0	-8.5	9.9
1 食品製造業		6.1	-3.2	27.5	-1.6	39.6	-19.8	17.9	-0.1
2 繊維工業		34.2	56.8	-53.6	25.2	40.7	-5.6	7.9	4.0
3 パルプ・紙・紙加工品		91.4	-47.4	-3.5	32.5	21.0	-6.9	175.0	-44.8
4 化学工業		-9.0	-4.4	1.7	11.4	64.5	-38.5	-13.5	37.9
5 石油製品・石炭製品		-50.6	18.7	-29.0	23.3	43.4	-26.0	1.8	20.2
6 窯業・土石製品		-27.2	-1.6	7.5	22.6	50.8	-18.9	64.2	-30.5
7 鉄鋼業		-8.5	5.9	0.5	-0.7	-13.4	8.9	16.5	-35.2
8 非鉄金属		-41.6	-66.4	250.3	-16.8	-55.6	107.6	-61.3	-2.8
9 金属製品		15.7	2.8	-8.3	8.5	-25.0	23.4	18.7	-28.0
10 はん用・生産用機械		7.1	8.0	-1.1	12.5	9.1	4.2	-1.2	0.4
11 業務用機械		-0.1	15.9	-2.5	7.6	10.8	-3.7	3.6	-10.3
12 電気機械		11.5	-9.8	2.8	16.4	9.5	-2.0	7.1	23.4
13 情報通信機械		3.9	18.9	-1.6	12.1	37.3	-15.2	1.6	29.5
14 自動車・同付属品		-2.6	9.5	0.6	-5.0	3.6	-9.0	4.4	15.3
15 造船業		-16.5	-16.6	30.7	-19.3	-17.2	26.3	-19.4	78.0
16 「その他輸送用機械」		-8.2	6.5	-0.3	2.7	-29.6	36.7	6.0	11.8
17 「その他製造業」		9.8	13.5	8.0	3.7	5.0	6.7	-27.7	13.1
II 非製造業計		-15.5	-2.8	4.3	0.3	-2.3	7.9	-5.9	-2.0
18 農林漁業		-13.9	19.1	-6.3	-1.2	1.0	-7.2	9.9	-8.7
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-7.5	-3.2	1.5	-4.6	-1.8	10.9	6.0	35.2
20 建設業		13.5	-25.5	-3.5	4.9	-1.2	16.1	-1.2	-3.0
21 電力業		-37.1	2.2	-1.0	25.1	-3.8	22.8	-31.2	14.9
22 運輸業・郵便業		-9.3	-14.0	23.4	-1.2	17.6	6.5	4.9	11.2
23 通信業		-11.7	1.3	-6.7	-3.0	-4.1	-3.1	-18.0	-10.0
24 卸売業・小売業		-16.2	17.0	-4.9	20.9	8.7	53.1	-35.3	-24.7
25 金融業・保険業		18.5	-15.2	14.9	-7.3	5.1	-8.8	12.1	-8.5
26 不動産業		33.8	-34.6	13.0	5.9	-5.8	-10.5	27.8	175.3
27 情報サービス業		6.9	-4.7	5.7	-2.3	2.6	6.8	-10.0	-1.9
28 リース業		7.5	4.4	30.9	-36.8	-59.6	27.9	-14.0	2.9
29 「その他非製造業」		7.7	-19.5	4.4	-14.6	-2.0	-4.4	-2.7	17.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

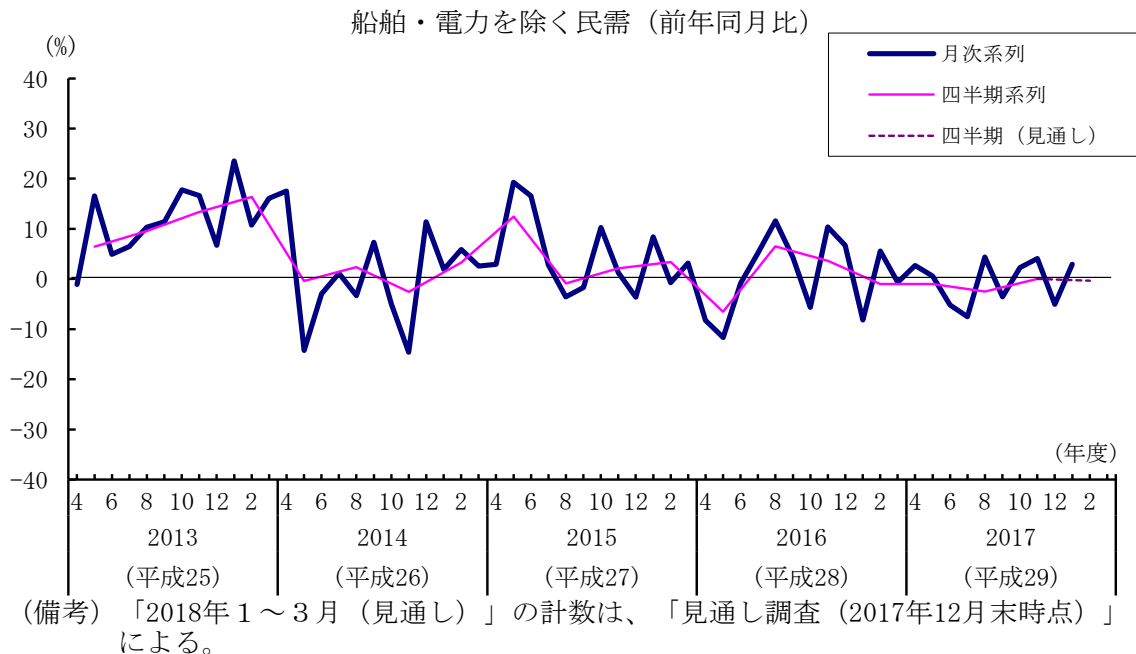
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

1月の受注総額は、2兆1,485億円で前年同月比10.7%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は8,150億円で前年同月比5.3%増（船舶・電力を除くと同2.9%増）、官公需は1,474億円で同32.5%減、外需は1兆793億円で同27.2%増、また、代理店は1,068億円で同7.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比16.8%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、情報通信機械（58.2%増）、食品製造業（57.0%増）等の13業種で、鉄鋼業（16.1%減）、金属製品（14.0%減）等の4業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比1.7%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（80.2%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（49.9%増）等の8業種で、通信業（35.9%減）、建設業（23.3%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（281.0%増）、鉄道車両（169.4%増）等で増加となった。反面、原動機（34.4%減）、重電機（18.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.7%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（1321.6%増）、工作機械（49.8%増）等で増加となった。反面、航空機（44.2%減）、道路車両（14.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.3%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2017年 (平成29年) 10月	11月	12月	2018年 (平成30年) 1月
民 需 総 額	-12.1	-2.7	1.6	-4.1	5.4	3.8	-15.9	5.3
原 動 機	-40.0	-16.1	44.7	-26.8	-30.6	16.8	-50.2	1.0
重 電 機	-29.5	-15.7	-3.7	-8.6	7.5	-26.6	-4.6	-1.5
電子・通信機械	-0.3	6.3	3.2	3.0	7.5	-2.2	4.0	1.6
産 業 機 械	11.0	9.1	0.7	-2.8	16.6	6.8	-22.7	1.2
工 作 機 械	-0.3	15.7	21.4	31.1	31.4	24.6	37.0	49.8
鉄 道 車 両	15.0	-54.3	-61.8	-36.4	-44.3	17.4	-49.2	29.5
道 路 車 両	13.6	0.4	-1.2	4.9	-9.1	6.4	16.0	-14.6
航 空 機	-10.6	-63.7	-18.2	38.1	-7.6	27.5	124.0	-44.2
船 舶	-60.1	-61.1	151.3	72.0	456.6	12.0	40.3	1321.6

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（51.4%増）、鉄道車両（37.8%増）等で増加となった。反面、重電機（22.2%減）、原動機（6.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.0%増となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（28.9%増）、道路車両（12.8%増）等で増加となった。反面、船舶（18.5%減）、鉄道車両（6.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.4%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、487億円で前年同月比32.0%減、販売額は、300億円で同87.5%増、受注残高は、5,510億円で同23.8%増となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、533億円で前年同月比24.7%増、販売額は、538億円で同9.5%増、受注残高は、909億円で同11.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、994億円で前年同月比3.5%増、販売額は、969億円で同9.6%増、受注残高は、1,380億円で同16.9%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	9
第 2 図	主要業種別受注額 -----	12
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列） -----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ） -----	23
	需要者別受注額（原系列） -----	24
	機種別受注額（ 〃 ） -----	29
	機種別販売額（ 〃 ） -----	33
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	37
	機械受注統計調査結果表（2018年1月実績） -----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更 -----	45
--	----------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	46
--	-----------------	----